

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 健
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,367,412	4,439,863	15,365,312
経常利益(千円)	48,063	261,337	1,116,632
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	43,743	192,884	809,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,236	689,951	275,916
純資産額(千円)	11,508,348	12,192,470	11,581,384
総資産額(千円)	18,035,979	19,120,778	17,688,053
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.70	21.91	88.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	63.8	65.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期及び第63期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり、ゆるやかに持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境は改善されない中、円高の長期化や原油価格の高止まり、欧州の財政問題等があり、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上、製造コスト低減等を推し進めるとともに、開発力を高め、より競争力のある差別化製品の供給に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高44億39百万円（前年同期比31.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこと等で営業利益2億13百万円（同259.3%増）、経常利益2億61百万円（同443.8%増）、四半期純利益1億92百万円（前年同期は43百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、前年同期は東日本大震災の影響で受注が減少したことやタイ国の洪水復旧後に出荷が集中したこと等で、売上高26億1百万円（前年同期比61.6%増）、営業利益62百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、東日本大震災以降、需要の回復が遅く、売上高2億22百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1百万円（同88.0%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国洪水からの自動車産業の回復や農耕機部品等が順調であったこと等から、売上高は16億16百万円（同4.9%増）となりました。営業利益は、売上高が増加したこと等により2億97百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 640,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,801,300	88,013	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,013	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	640,100	-	640,100	6.8
計	-	640,100	-	640,100	6.8

（注）上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が144,400株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社（遠藤製作所従業員持株会専用信託口）（以下、「専用信託口」といいます。）に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成24年6月30日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,027	3,540,472
受取手形及び売掛金	2,999,474	3,641,057
商品及び製品	756,026	733,682
仕掛品	767,457	961,506
原材料及び貯蔵品	1,616,965	1,738,184
繰延税金資産	11,268	5,363
その他	134,987	150,210
貸倒引当金	19,421	20,813
流動資産合計	9,862,785	10,749,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,547,713	2,719,486
機械装置及び運搬具(純額)	2,534,643	2,812,561
工具、器具及び備品(純額)	117,285	127,417
土地	1,680,365	1,735,840
建設仮勘定	275,620	315,464
有形固定資産合計	7,155,628	7,710,770
無形固定資産	57,806	66,828
投資その他の資産		
投資有価証券	72,657	60,366
投資不動産(純額)	342,366	342,619
その他	210,926	204,518
貸倒引当金	14,116	13,988
投資その他の資産合計	611,833	593,516
固定資産合計	7,825,268	8,371,114
資産合計	17,688,053	19,120,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,001	2,055,869
短期借入金	1,763,826	1,770,840
未払法人税等	125,654	132,637
未払金及び未払費用	708,378	878,146
賞与引当金	99,600	133,534
役員賞与引当金	-	2,500
その他	193,839	229,928
流動負債合計	4,334,299	5,203,457
固定負債		
長期借入金	1,103,971	1,020,556
リース債務	408,171	425,416
繰延税金負債	77,857	85,031
退職給付引当金	73,921	84,441
役員退職慰労引当金	25,827	27,101
資産除去債務	57,503	57,718
その他	25,115	24,585
固定負債合計	1,772,369	1,724,850
負債合計	6,106,669	6,928,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,804,520	10,909,388
自己株式	340,544	331,392
株主資本合計	12,895,638	13,009,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,890	32,181
為替換算調整勘定	1,294,363	785,005
その他の包括利益累計額合計	1,314,254	817,186
純資産合計	11,581,384	12,192,470
負債純資産合計	17,688,053	19,120,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,367,412	4,439,863
売上原価	2,858,164	3,760,213
売上総利益	509,247	679,650
販売費及び一般管理費	449,838	466,179
営業利益	59,408	213,470
営業外収益		
受取利息	3,402	6,202
受取配当金	867	809
投資不動産賃貸料	4,493	4,493
為替差益	22,837	63,180
その他	8,125	8,199
営業外収益合計	39,727	82,885
営業外費用		
支払利息	27,465	21,941
減価償却費	12,804	5,022
シンジケートローン手数料	5,620	5,608
その他	5,181	2,446
営業外費用合計	51,072	35,018
経常利益	48,063	261,337
特別利益		
固定資産売却益	5,227	6,299
特別利益合計	5,227	6,299
特別損失		
固定資産売却損	375	-
特別損失合計	375	-
税金等調整前四半期純利益	52,915	267,636
法人税、住民税及び事業税	66,840	63,078
法人税等調整額	29,818	11,674
法人税等合計	96,659	74,752
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	43,743	192,884
四半期純利益又は四半期純損失()	43,743	192,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,743	192,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,899	12,290
為替換算調整勘定	101,879	509,357
その他の包括利益合計	94,979	497,067
四半期包括利益	51,236	689,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,236	689,951
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(信託型従業員持株インセンティブ・プラン) 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。 本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。 本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。 なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。 当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第1四半期連結会計期間末において、専用信託口が所有する当社株式数は144,400株となっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	169,748千円	197,019千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,609,479	216,536	1,541,396	3,367,412	-	3,367,412
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,451	-	-	2,451	2,451	-
計	1,611,931	216,536	1,541,396	3,369,864	2,451	3,367,412
セグメント利益又は損失()	94,296	10,344	284,559	200,607	141,199	59,408

(注)1. セグメント利益の調整額 141,199千円には、セグメント間取引の消去 2,451千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 138,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,601,174	222,437	1,616,250	4,439,863	-	4,439,863
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,193	-	-	2,193	2,193	-
計	2,603,368	222,437	1,616,250	4,442,057	2,193	4,439,863
セグメント利益	62,999	1,240	297,998	362,237	148,767	213,470

(注)1. セグメント利益の調整額 148,767千円には、セグメント間取引の消去 2,193千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 146,573千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円70銭	21円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	43,743	192,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	43,743	192,884
普通株式の期中平均株式数(株)	9,301,622	8,801,622

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社遠藤製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。